

CTC/日本ネティーズ

マイクロアドにDWHアプライアンス
「Netezza TwinFin」を納入

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）と日本ネティーズは、オンライン広告配信サービスを提供するマイクロアドがデータウェアハウス（DWH）アプライアンス「Netezza TwinFin」を導入したことを発表した。

マイクロアドは、ブログメディアなどのCGM（Consumer Generated Media）サイトや各種ポータルサイト、専門情報サイトをネットワーク化し、行動ターゲティングなど、次世代広告テクノロジーを活用した広告配信が可能なアドネットワーク事業を展開している。複数のWebサイトをネットワーク化し、様々なターゲティング手法を用いて、ネットワーク内のサイトに一元的に広告を配信できる同社のアドネットワークは、約350サイトの広告配信メディアと提携している。同社は、広告配信規模の拡大と共にシステム内部で取り扱うデータ量が急増。このデータをもとに広告効果分析や次期商品開発のためのデータマイニング等の分析・解析作業を行うために、テラバイト（TB）規模のデータに対して高速処理が可能なデータベースシステムの導入を検討した。DWHの選定は、①データロード性能、②クエリ実行性能、③運用の簡易性の3点を軸に検討を行った。Netezzaの導入検討にあたっては、実際の広告配信データのサンプルを、CTCの独自技術検証施設「テクニカルソリューションセンター」に設置されている実機に取り込み、さらにサンプルデータを増幅して最終的には400億件・16TBのデータに対して性能検証を行った。クエリ性能の検証では、既存システムにおけるクエリ実行のベンチマーク結果との比較を行い、特定条件下において最大100倍以上の検索性能を確認した。またクエリ性能に限らず、他社製品に比べデータロードにおける制約の少なさや、複雑なチューニング作業を行わない状態で高速な性能を発揮できる点も採用の決め手となった。

伊藤忠テクノソリューションズ(株) TEL：03-6203-4100
日本ネティーズ(株) TEL：03-5456-4557

日本オラクル

レナウンがコンテンツ管理製品を活用して
ショッピングサイトを新構築

日本オラクルは、レナウンが、新経営戦略「RMAP」施策の一つであるECサイトの基盤構築に、同社のコンテンツ管理製品「Oracle Universal Content Management」を採用したことを発表した。この基盤構築完了に伴い、レナウンは2010年4月にレナウン・ショッピングサイト「R-online “The Shop”」を公開した。

レナウンは、消費者の進化、国内・海外メーカーが混在し競争を増す市場環境の変化、ネットショッピングやソーシャルメディアの普及により販売形態が多様化する中、2009年4月、新経営戦略「RMAP - RENOWN Make Again Plan」を掲げ、効率経営の徹底、企業価値向上を図っている。その施策の一つとして、店舗販売を中心とした販売形態に加え、ECサイトの環境整備を決定した。

レナウンは、従来、ブランドごとに構築していたサイトを統一し、インターネット上の販売チャネルとキャンペーン展開の中核となるECサイトの基盤を構築した。新基盤は、Oracle Universal Content ManagementをWebコンテンツ管理システム（CMS）として採用している。新ECサイト基盤では、Oracle Universal Content ManagementとCSKプレッシュエンドのECサイト向けASPサービス「e-Vans」が連携することで、R-online “The Shop” 上の商品情報、キャンペーン情報、会員専用情報などの迅速な公開・変更と管理を実現した。

新ECサイト基盤の導入により、レナウンだけでなく、オンライン・マーケティングの支援会社などがデジタル・コンテンツの情報共有の共通基盤として活用を開始した。これにより、ECサイト構築関係者の連携が強化され、ショッピングサイトにおける迅速かつ効率的な商品やキャンペーン情報の発信を実現した。またレナウンは、新ECサイト基盤を、コーポレートサイトの運用・管理に活用することも予定している。

日本オラクル(株) 広報室 TEL：03-6834-4837

レッドハット

NTTコミュニケーションズがクラウドサービスを「Red Hat Enterprise Virtualization」で実現

NTTコミュニケーションズ（以下、NTTコム）は、同社のクラウド型仮想ホスティングサービス「Bizホスティング ベーシック」をレッドハットの「Red Hat Enterprise Virtualization」上で構築した。

Red Hat Enterprise Virtualizationは、レッドハットの仮想化製品の総称で、Linuxカーネル標準搭載されたハイパーバイザ「KVM（Kernel based Virtual Machine）」を基盤として、KVMを標準でサポートする「Red Hat Enterprise Linux」や、統合管理ソフトウェアと独立型ハイパーバイザを含むサーバ仮想化ソフトウェア「Red Hat Enterprise Virtualization for Servers」などで構成されている。同製品は、2009年の9月に市場に投入され、これまで数々のグローバルなテクノロジーリーダーであるNTTコムやIBMのエンタープライズ向けのクラウドサービスの技術基盤として採用されている。また、クラウドサービス向けにデザインされており、複数の企業や組織がコンピューティングリソースを安全かつ拡張性高く共有できる、柔軟で管理が簡単なクラウドを実現することができる製品である。

NTTコムは、Red Hat Enterprise Virtualizationのベータ顧客として、KVMベースの仮想化プラットフォームの開発に関してRed Hatと共同作業を行った。両社のコラボレーションは続いており、Red Hat Enterprise VirtualizationをプラットフォームとしたNTTコムの商用サービスも開始されている。

「我々は、全てのクラウドには、安全で、スケーラブルで、堅牢な仮想化の基盤が必要であると信じており、Red Hat Enterprise Virtualizationは、これらの特長を今日のクラウド環境にもたらし出すことができます」とRed Hatのクラウド事業ユニット・バイスプレジデント兼ジェネラルマネージャのScott Crenshaw氏は語っている。

レッドハット(株) TEL：03-5798-8520

EMCジャパン

ワンビシアーカイブズが「Avamar」でバックアップ時間を10分の1に短縮

ワンビシアーカイブズ（以下、ワンビシ）と、EMCジャパンは、ワンビシがEMCの重複除外ソリューション「Avamar」を社内ファイルサーバのバックアップに採用したことで、バックアップ・データを大幅に削減し、バックアップ時間を従来の10分の1に短縮して、運用管理者の工数が劇的に改善されたことを発表した。

企業情報の総合マネジメントを事業の柱とするワンビシは、顧客ニーズが拡大しているIT情報資産のオンラインバックアップサービス事業を拡充するにあたって、ネットワーク負荷の低いソリューションを模索し、検討していた。そこで2008年9月から1ヶ月間、まず社内のファイルサーバのバックアップ・ソリューション用にAvamar搭載のアプライアンスサーバ「Avamar Data Store」の評価機を使って、機能・性能検証を行った。その結果、データを重複除外してから転送するAvamarが、ネットワークに負荷をかけることなくデータを転送できることを確認。また、ストレージ容量を削減するだけでなく、バックアップ時間の短縮にも繋がるという優れた効果も検証できたため、2009年4月から、東京、大阪に1台ずつ「Avamar Data Store」を設置して社内利用を開始した。

ワンビシは、Avamarの採用理由として、①機密性／完全性／可用性を十分に確保した強固なセキュリティ性能をはじめ、②ネットワークへの負荷軽減（LAN/WANに転送される前の段階でデータを重複除外して転送することが可能）、③運用管理性（20種類以上のOSやアプリケーションに対応）をあげている。

ワンビシでは、Avamarの重複除外機能の利用により、データ容量が大幅に削減できただけでなく、トータルで約40時間かかっていたバックアップ時間が約4時間と、1/10の時間に短縮することができた。

EMCジャパン(株) E-mail：japanpr@emc.com

OKIカスタマアドテック

富山信用金庫にビデオ会議システム
「Visual Nexus」を納入

OKIグループのサポートサービス会社のOKIカスタマアドテックは、富山信用金庫に対し、OKIのビデオ会議システム「Visual Nexus」を納入した。

富山信用金庫は、富山市を中心に事業を営んでおり、「信頼され親しまれる金融機関として郷土の繁栄と中小企業の発展に奉仕する」を基本方針とした信用金庫である。富山信用金庫では、お客様窓口支援を充実させてお客様満足度のいっそうの向上を図ることと、同時に金庫内部の業務を効率化させることを目的として、ビデオ会議システムの導入を検討していた。システムの選定にあたっては、本部、本店、支店および1月にオープンした初めての相談店舗の計33ヶ所を既設のネットワーク上で負荷無く接続できることが求められた。また、店内大型ディスプレイでの利用に適した高品質な画像と、誰もがすぐ使える簡単な操作性の2点が優先事項としてあげられた。これらの点を満たした上、会議の録画機能も評価され、音声を映し一度に全職員が会議に参加できる仕組みとして、OKIのVisual Nexusが採用された。

導入されたVisual Nexusは、高品質な映像・音声のリアルタイム通信により臨場感の高い双方向多地点会議をPC端末で実現できるため、システム導入コストを抑えつつ、33ヶ所への一斉導入が可能となった。また、PC上で作成した資料を共有する機能を搭載しており、会議でのプレゼンテーションや遠隔研修時の教育資料の配信など、情報共有手段として効果的に運用することが可能だ。

富山信用金庫では、本システムをまず金庫内部での利用からはじめ、会議に関わる移動コストの削減や、情報共有の強化による業務効率の向上を図っていく。また、集合研修を極力減らすことにより「CO₂排出の削減にも貢献していきます」と語っている。

OKIカスタマアドテック TEL：03-5621-1326

SAS Institute Japan

KDDIが顧客分析高度化のためにSASを採用
～顧客のコミュニティにおける関係性や動向を把握～

KDDIは、SAS Institute Japanが提供する、顧客同士が構築するコミュニティにおける関係性を分析するソリューション「SAS Customer Link Analytics」および、Web上の顧客分析ソリューション「SAS Customer Experience Analytics」を採用した。

顧客の嗜好に関しての膨大なデータが生成されている中で、顧客同士が構築するコミュニティにおける繋がりや関係性、オンライン上の行動を分析することは重要性を増している。そのためには、顧客がコミュニティ内で他者とどのような関係性を築き、その結果どのように影響を与え合っているのかを可視化し、また、顧客がWeb上でどのような行動をとったかを把握する必要がある。KDDIでは、これまで見えなかった顧客のコミュニティへの関与や関係性、詳細な行動データを顧客の属性情報と紐付けて把握するためにSASの採用を決定した。

SAS Customer Link Analyticsは、優れた視覚化機能により、顧客に関する全ての詳細情報と関係者の情報、顧客同士が構築するコミュニティ情報に迅速にアクセスできるソリューションである。顧客同士の関係性の強さ、影響の方向性を分析することでコミュニティを特定し、その顧客間ネットワークを統計的および視覚的に分析することによって、コミュニティ内における各顧客の役割を発見・可視化することが可能だ。一方SAS Customer Experience Analyticsは、Web上での顧客の行動データを収集し、顧客情報や購買情報と統合して分析することで、顧客の「経験価値」を把握・分析するソリューションである。従来のWebログ解析ツールが提供してきたログ収集・解析とWeb上で行うユーザーの動作を分析し、既に保持している顧客情報と統合することで、顧客の関心事や期待、購買までのプロセス等を明らかにして、具体的なマーケティング活動に結びつけていく。

SAS Institute Japan(株) TEL：03-6434-3700

セキュアブレイン

商工中金がフィッシング対策ソリューション「PhishWall」を採用

セキュアブレインは、商工組合中央金庫（以下、商工中金）が、同金庫のインターネット・バンキングやホームページを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、同社の「PhishWall」を採用し、サービスを開始したことを発表した。

PhishWallは、Webサイトを運営する企業が、自社Webサイトの真正性を証明するために導入するサーバ側ソフトウェア、「PhishWallサーバ（有料）」と、エンドユーザーのPCにブラウザのツールバーとしてインストールする「PhishWallクライアント（無料配布）」から構成されている。PhishWallクライアントは、PhishWallサーバが導入されたWebサイト閲覧時に、緑のシグナルをツールバー上に表示して、当該Webサイトの真正性を証明する。PhishWallクライアントは、PhishWallサーバの導入企業、およびセキュアブレインのWebサイトからの配布等により、340万人以上のユーザーに利用されている。このような製品の特長や実績が評価され、商工中金での採用が決定した。PhishWall採用企業は、商工中金で26社になる（2010年5月現在）。

サービス開始後は、PhishWallクライアントを使用している顧客が商工中金の真正なWebサイトにアクセスすると、顧客のブラウザのツールバーで動作するPhishWallクライアントに緑色の信号が表示される。これによってアクセスしたWebサイトが一目で商工中金であることが証明され、顧客がフィッシング詐欺に遭う危険を回避することができるようになった。

セキュアブレインは、金融機関等やショッピングサイトなど、顧客が個人情報を入力するサイト全てに対して、安全性向上のためのソリューション提供を積極的に推進して「PhishWallを業界標準にしていきたい」と語っている。

（株）セキュアブレイン E-mail : info@securebrain.co.jp

日本ユニシス

紀陽銀行と佐賀銀行で「BankVision」を活用した新勘定系システムが稼働を開始

紀陽銀行（本店：和歌山県和歌山市）と佐賀銀行（本店：佐賀県佐賀市）は、日本ユニシスの次世代オープン勘定系システム「BankVision」を利用して、オープンシステムをベースとした「新勘定系システム」を開発し、2010年5月から稼働を開始した。新勘定系システムは、マイクロソフト社のWindows Server 2008 / SQL Server 2008を利用しており、BankVisionとして最新のインフラの採用となる。システムの運用は、日本ユニシスが提供する共同アウトソーシングセンターに委託している。BankVisionの主な特徴は以下のとおり。

- ①オブジェクト開発技法のコンポーネント化を実装し、銀行業務に最適なオブジェクトを導出。これらをSOAの考え方にに基づき、サービス単位でコンポーネント化（部品化）して変化に対し柔軟性の高いシステムを実現
- ②テーブルウェア化の採用により、顧客層に応じたきめ細かい新商品／新サービスの提供や銀行経営戦略／収益構造変革へのスピーディな対応が可能
- ③オープン金融業務処理基盤「MIDMOST」採用によるポータビリティ（移植性）を備えたシステム構造により、コストと安全性のベストバランスの継続的な維持が可能
- ④銀行システムの広範な範囲を、堅牢性の高いアーキテクチャを有するミッションクリティカルサーバである「Unisys Enterprise Server」、およびMicrosoft Windows Server、Microsoft SQL Serverにて提供して、バンキングシステム全体としての親和性と効率化を大幅に向上
- ⑤営業店事務を支援するチェック／省力化機能により、堅確化と合理化のさらなる促進を実現
- ⑥店舗形態や取引パターンに柔軟に対応する営業店連携取引機能により、柔軟かつスピーディな店舗戦略立案／営業体制の構築が可能

日本ユニシス（株）
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp